

## 国家戦略特区提案

「特例子会社認定要件の緩和による障害者の働く環境づくりの推進」

# 障害を持つ人も地域の担い手として 活躍するまちを目指して

- ◆人口減少という大きな課題の克服を目指して、徳島市の地域資源を活かした産業の育成、新たな雇用の創出に取り組みます。
- ◆高齢化、生産年齢人口の減少が予測される中、「障害を持つ人の社会的・経済的自立」は必要不可欠なものです。

平成27年11月19日 徳島市

# 1 徳島市の障害者雇用の状況

推計人口  
256,315人  
(H27)

高齢者比率  
26.70%  
(H27)

障害者数  
17,265人  
(H27)  
過去5年間で  
約10%増

県内企業  
約99%が  
中小企業

人口減少・高齢化  
生産年齢人口の減  
↓  
障害者の社会的、経  
済的自立の必要性

障害福祉サービス(就労系) 868人(市)  
● 就労移行支援  
● 就労継続支援A型・B型  
● 地域活動支援センター

一般就労

民間企業:1,345人(H26徳島県内)  
\*従業員50人以上規模  
出典:徳島労働局

障害を持つ人の特性に応じた  
多様な雇用形態・雇用環境の必要性

## 2 障害者雇用の理想のカたち

障害を持つ人も地域の担い手として活躍するまち

### 地域経済

徳島市の地域資源を活用した産業の振興により、新たな雇用を創出する。



高齢者、障害者など多様な働き手が活躍できる環境づくりを提供する。

- ① 雇用機会の拡大
- ② 就労環境の整備
- ③ 障害者への理解促進

事業者・行政・住民

### 福祉サービス

一般就労が難しい障害者に対して、個人の障害の特性に応じた就労への導き、サポート等を行う。

- ① 相談支援体制の充実
- ② 就労移行支援の充実
- ③ 効果的な利用の推進

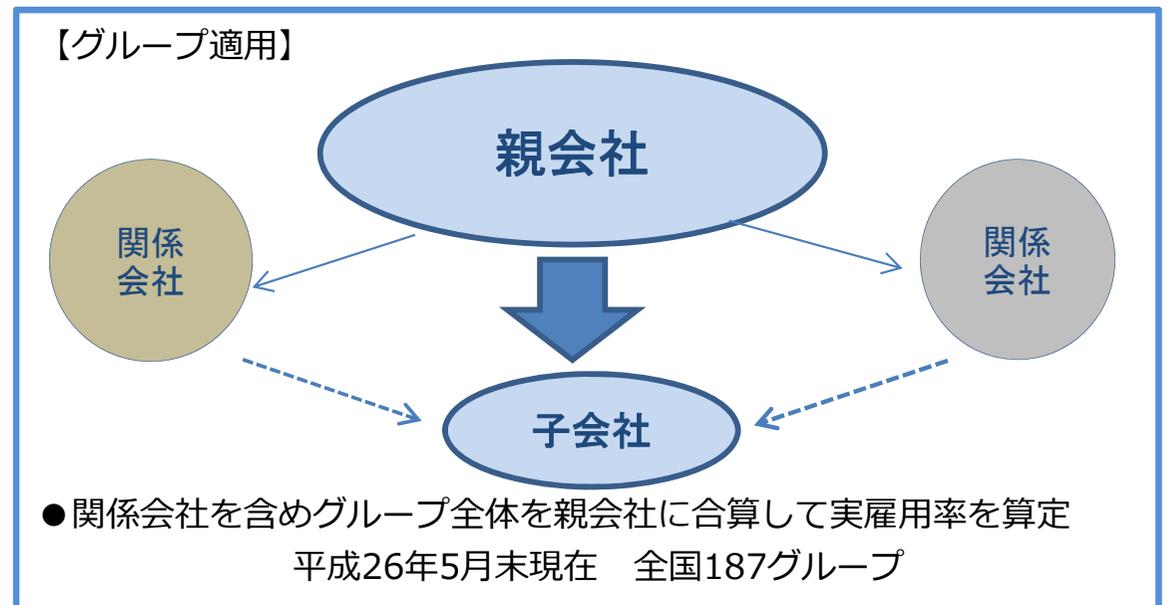
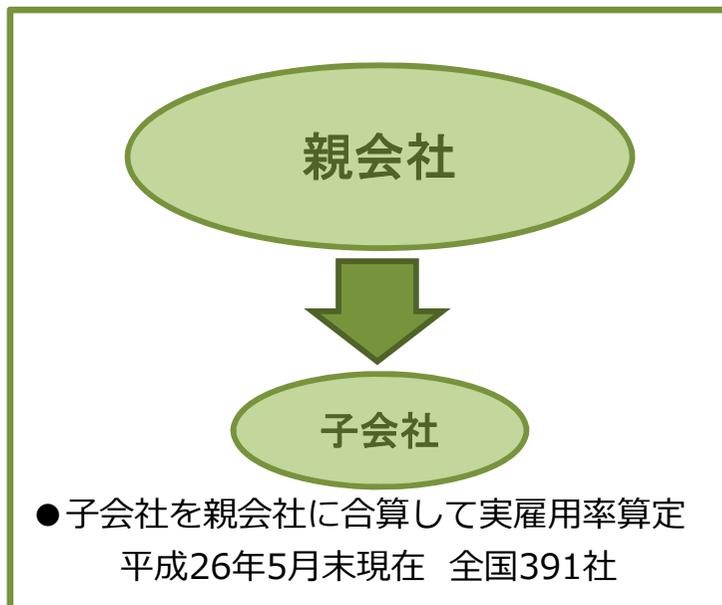
障害の特性に応じた多様な働き方 = 経済的・社会的自立

# 3 「特例子会社」による障害者雇用

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、障害者の雇用機会の確保を図るため、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率:従業員50人以上規模の民間企業は2.0%)以上の障害者を雇用することを義務付けている。

## ◆特例子会社とは

事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなし、実雇用率を算定できる。また、親会社については、関係する子会社も含め、企業グループによる実雇用率算定を可能としている。



# 4 「特例子会社」の認定要件

## 親会社の要件

- ◆ 親会社が子会社の意思決定機関(株主総会等)を支配していること。  
支配基準:具体的には子会社の議決権の過半数を有すること等
- ◆ 子会社への役員派遣、従業員の出向等の人的交流が密であること。

## 子会社の要件

- ◆ 特例子会社の役員のうち、少なくとも1名が親会社の役員または従業員から選任されていること。従業員が親会社から相当数派遣されており、人的交流が密であること。
- ◆ 雇用される障害者が5人以上で、全従業員に占める障害者の割合が20%以上であること。
- ◆ 雇用される障害者に占める重度身体障害者または知的障害者及び精神障害者の割合が30%以上であること。
- ◆ 障害者のための施設・設備の改善、専任の指導員の配慮などを行い、障害者の雇用管理に特別の配慮がなされていること。
- ◆ その他、障害者の雇用の促進及び雇用の安定が確実に達成されると認められること。

# 5 「特例子会社」のメリット

## ◆事業主にとってのメリット

- 障害の種別や特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備が容易となり、障害者の能力を十分に引き出すことができる。
- 親会社と異なる労働条件の設定が可能となり、弾力的な雇用管理を行うことができる。
- 職場定着率が高まり、生産性の向上が期待できる。
- 障害者の受け入れに当たっての設備投資を集中化できる。

## ◆障害者にとってのメリット

- 特例子会社の設立により、雇用機会が拡大する。
- 障害者に配慮された職場環境の中で、個人の能力を発揮する機会が提供される。
- 個々の障害特性にあわせた勤務体系が可能となり、働きやすい環境が提供される。

# 6 徳島市における特例子会社

徳島県内 2社(全国:391社) 平成26年5月現在

## ●はーとふる川内株式会社(親会社:大塚製薬株式会社)

平成24年1月認定・所在地:徳島市

印刷事業・IT事業・デリバリー事業・アグリ事業

従業員43人(うち障害者31人)

出典:はーとふる川内株式会社HP

## ●ハートフルコープとくしま (親会社:生活共同組合とくしま生協)

平成24年11月認定・所在地:板野町

リサイクル事業など

出典:徳島労働局

なぜ、徳島では、  
特例子会社の設立が  
進まないのか・・・?

中小企業が多く、経営環境、経営資源の制限がある。1社では、経済性確保と障害者へのサポート体制のある子会社の設立が困難。

# 7 新たな「特例子会社」の形態

